

時
刻
刻

殺傷兵器輸出また拡大

武器輸出をめぐる動き 写真は当時

1967 武器輸出三原則を策定し、
年 共産圏や紛争当事国への
輸出を禁止

1976 三原則の対象地域以外にも
輸出は「慣む」との政府統一
見解

2014 輸出を条件付きで認める「防
衛装備移転三原則」を策定

2023 移転三原則の適用指針を改
定、殺傷能力のある武器の輸
出を決定

今回の次期戦闘機の輸出解禁は…

三つの限定	二重の開発決定	国際共同開発品全般ではなく「次期戦闘機」	現に戦闘が行われて いる国)は除外	「防衛装備移転協定」 などの締結国に限定	輸出解禁の政府方針	実際に輸出する際は 個別案件ごとに
		▶追加は可能	▶将来的に開拓?	▶従来通りの運用	▶政府内の決定 手続きで證会 の開示なし	▶ 個別案件ごとに

日本の次期戦闘機の第三回輸出解禁は、国際共
同開発国の英國、イタリアの「外圧」を利用して
格好で決まった。ただし、実際の販路があるか不
透明なうえ、政府・与党が主張する「歴止め」の
実効性にも疑問が持たれています。

次期戦闘機の第三回輸
出に踏み切る理由について、木原幹助防衛相は21日
の国会審議で「第3回にこ
も移転ができる仕組みを

乗れる」と強調した。
複数の日本政府関係者は「
によれば、日本が今回、
輸出解禁を踏み切ったの
は、英伊両国からの「外
圧」が大きい。

英伊は共同開発圏以外
の第3回にも輸出できる
一方、日本は縛られてき
た。昨年12月、来日して
木原氏と会談したシャッ
プス英国防相は帰国後、
議会で「(日本側に対する)
対処する必要があると感
えた」と明らかにした。

木原氏は会談後、「公明
党を何とかして欲しい」
と求められたといい。2
月に訪日したメロー(伊
首相も次期戦闘機の共同
開発を「日本との戦略的
協力の力半を握るプロジ
エクト」と強調した)。

英伊が水面下で日本に
輸出解禁を求めていたの
は、次期戦闘機の輸出が
増えればその分だけ製造
コスト抑制につながると
考えているためだ。製造
数を増やし、単価が下が
りの日本の方が信頼関係
があると主張する。

ただ、次期戦闘機は1
機200億~300億円
になるとおれば、東南ア
ジア諸国などでは高性
能で高価すぎる戦闘機に
なる可能性がある。次期
戦闘機の開発に関わる企
業関係者は「今までの国
が買らなかったり、議論が
抜け落ちている状態」と
明かす。

日本の実績不足もあり
る。戦闘機は一度輸出し
た後も、整備や部品の供
給などが必要になる。日
本は戦闘機を輸出した経
験がないため、買い手が
不安視し、英伊からの輸
入を選ぶ可能性も指摘さ
れています。

戦闘機開発 英伊の「外圧」利用

れば、輸出がまた増える。
日本にいつもともスクリット
がある。防衛省幹部によ
ると、日本で機体を組み
立てて輸出した場合に利
益の「取り分」が増える
可能性があるという。

とはいえ、日本政府が英
伊の「外圧」を利用した
側面もある。そもそも今
回の次期戦闘機の輸出解
禁は、2022年末に改定
の国家安全保障戦略(N
S)の方針に基づくもの
だ。武器輸出を「我が
国にとって望ましい安全
保障環境の創出」などの
ための「重要な政策的な
手段」と位置づけ、安全
手段として「はたらかせる
べき」としている。

ただ、次期戦闘機は1
機200億~300億円
になるとおれば、東南ア
ジア諸国などでは高性
能で高価すぎる戦闘機に
なる可能性がある。次期
戦闘機の開発に関わる企
業関係者は「今までの国
が買らなかったり、議論が
抜け落ちている状態」と
明かす。

買い手は不透明

日本政府が国産の次期
戦闘機の輸出先として想
定しているのが、東南ア
ジア諸国だ。防衛省幹部
は「英國がかつて中國に
接近したいと良く思つ
ていない東南アジアの国
が多い」と解説。英伊よ

日本が「英國がかつて中國に
接近したいと良く思つ
ていない東南アジアの国
が多い」と解説。英伊よ

日本が「英國がかつて中國に
接近したいと良く思つ
ていない東南アジアの国
が多い」と解説。英伊よ



日本の次期戦闘機の第三回輸出解禁は、国際共
同開発国の英國、イタリアの「外圧」を利用して
格好で決まった。ただし、実際の販路があるか不
透明なうえ、政府・与党が主張する「歴止め」の
実効性にも疑問が持たれています。

次期戦闘機の第三回輸
出に踏み切る理由について、木原幹助防衛相は21日
の国会審議で「第3回にこ
も移転ができる仕組みを

乗れる」と強調した。
複数の日本政府関係者は「
によれば、日本が今回、
輸出解禁を踏み切ったの
は、英伊両国からの「外
圧」が大きい。

英伊は共同開発圏以外
の第3回にも輸出できる
一方、日本は縛られてき
た。昨年12月、来日して
木原氏と会談したシャッ
プス英国防相は帰国後、
議会で「(日本側に対する)
対処する必要があると感
えた」と明らかにした。

木原氏は会談後、「公明
党を何とかして欲しい」
と求められたといい。2
月に訪日したメロー(伊
首相も次期戦闘機の共同
開発を「日本との戦略的
協力の力半を握るプロジ
エクト」と強調した)。

英伊が水面下で日本に
輸出解禁を求めていたの
は、次期戦闘機の輸出が
増えればその分だけ製造
コスト抑制につながると
考えているためだ。製造
数を増やし、単価が下が
りの日本の方が信頼関係
があると主張する。

ただ、次期戦闘機は1
機200億~300億円
になるとおれば、東南ア
ジア諸国などでは高性
能で高価すぎる戦闘機に
なる可能性がある。次期
戦闘機の開発に関わる企
業関係者は「今までの国
が買らなかったり、議論が
抜け落ちている状態」と
明かす。

日本の実績不足もあり
る。戦闘機は一度輸出し
た後も、整備や部品の供
給などが必要になる。日
本は戦闘機を輸出した経
験がないため、買い手が
不安視し、英伊からの輸
入を選ぶ可能性も指摘さ
れています。

ただ、次期戦闘機は1
機200億~300億円
になるとおれば、東南ア
ジア諸国などでは高性
能で高価すぎる戦闘機に
なる可能性がある。次期
戦闘機の開発に関わる企
業関係者は「今までの国
が買らなかったり、議論が
抜け落ちている状態」と
明かす。

